

世田谷区中期財政見通し

(平成 29 年度～33 年度)

《 平成 30 年度予算フレームによる時点修正 》

- 平成 30 年度予算編成に向けて、本年 1 月公表の「世田谷区中期財政見通し」について、30 年度予算フレームを反映させ時点修正しました。
- 平成 30 年度の歳出については、平成 29 年度 1 次補正予算を反映し、歳入については、歳出の変動に伴う再試算をしました。
- 平成 30 年度以降については、大型事業の事業費再精査等に伴う再試算をしました。

平成 29 年 9 月
世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成29～33年度）

※平成29年8月時点修正

（単位：百万円）

区分	29年度			30年度			31年度			32年度			33年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	118,597	764	0.6%	120,107	1,510	1.3%	121,717	1,610	1.3%	123,327	1,610	1.3%	124,937	1,610	1.3%
	地方消費税交付金	17,277	△379	△2.1%	17,277	0	0.0%	17,277	0	0.0%	22,388	5,111	29.6%	23,669	1,281	5.7%
	特別区交付金	45,425	1,192	2.7%	46,337	912	2.0%	47,047	710	1.5%	46,031	△1,016	△2.2%	43,347	△2,684	△5.8%
	国庫・都支出金	70,366	4,885	7.5%	69,280	△1,086	△1.5%	69,476	196	0.3%	69,075	△401	△0.6%	67,745	△1,330	△1.9%
	繰入金	9,373	5,252	127.4%	8,700	△673	△7.2%	7,200	△1,500	△17.2%	7,100	△100	△1.4%	4,200	△2,900	△40.8%
	特別区債	14,100	2,900	25.9%	11,000	△3,100	△22.0%	15,650	4,650	42.3%	12,914	△2,736	△17.5%	10,014	△2,900	△22.5%
	その他	23,655	△6,406	△21.3%	24,070	415	1.8%	26,066	1,996	8.3%	26,976	910	3.5%	26,843	△133	△0.5%
	歳入合計 (A)	298,794	8,208	2.8%	296,772	△2,022	△0.7%	304,434	7,662	2.6%	307,812	3,378	1.1%	300,756	△7,056	△2.3%
歳出	人件費	45,844	△1,546	△3.3%	45,793	△51	△0.1%	46,295	502	1.1%	46,101	△194	△0.4%	45,359	△742	△1.6%
	行政運営費	200,860	10,910	5.7%	202,371	1,511	0.8%	207,831	5,460	2.7%	211,447	3,616	1.7%	212,028	581	0.3%
	扶助費	77,198	4,702	6.5%	81,354	4,156	5.4%	83,928	2,574	3.2%	87,291	3,363	4.0%	88,854	1,563	1.8%
	公債費	6,899	231	3.5%	4,817	△2,082	△30.2%	5,212	395	8.2%	5,304	92	1.8%	4,793	△511	△9.6%
	他会計繰出金	25,656	1,567	6.5%	26,256	600	2.3%	27,256	1,000	3.8%	28,256	1,000	3.7%	29,256	1,000	3.5%
	その他行政運営費	91,106	4,410	5.1%	89,943	△1,163	△1.3%	91,434	1,491	1.7%	90,595	△839	△0.9%	89,124	△1,471	△1.6%
	投資的経費	52,090	△1,156	△2.2%	48,608	△3,482	△6.7%	50,308	1,700	3.5%	50,264	△44	△0.1%	43,369	△6,895	△13.7%
	歳出合計 (B)	298,794	8,208	2.8%	296,772	△2,022	△0.7%	304,434	7,662	2.6%	307,812	3,378	1.1%	300,756	△7,056	△2.3%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（平成29年度～33年度）

※平成29年1月時点

（単位：百万円）

区分	29年度			30年度			31年度			32年度			33年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	118,597	764	0.6%	119,901	1,304	1.1%	121,219	1,318	1.1%	122,552	1,333	1.1%	123,900	1,348	1.1%
	地方消費税交付金	17,277	△ 379	△2.1%	17,277	0	0.0%	17,277	0	0.0%	22,388	5,111	29.6%	23,669	1,281	5.7%
	特別区交付金	45,425	1,192	2.7%	46,337	912	2.0%	47,047	710	1.5%	46,031	△ 1,016	△2.2%	43,347	△ 2,684	△5.8%
	国庫・都支出金	70,366	4,885	7.5%	69,228	△ 1,138	△1.6%	69,595	367	0.5%	69,402	△ 193	△0.3%	68,236	△ 1,166	△1.7%
	繰入金	9,373	5,252	127.4%	9,600	227	2.4%	7,900	△ 1,700	△17.7%	8,200	300	3.8%	4,600	△ 3,600	△43.9%
	特別区債	14,100	2,900	25.9%	11,000	△ 3,100	△22.0%	15,650	4,650	42.3%	12,914	△ 2,736	△17.5%	10,914	△ 2,000	△15.5%
	その他	23,655	△ 6,406	△21.3%	23,682	27	0.1%	25,918	2,236	9.4%	26,795	877	3.4%	26,662	△ 133	△0.5%
	歳入合計 (A)	298,794	8,208	2.8%	297,026	△ 1,768	△0.6%	304,607	7,581	2.6%	308,283	3,676	1.2%	301,329	△ 6,954	△2.3%
	歳出	人件費	45,844	△ 1,546	△3.3%	45,887	43	0.1%	46,347	460	1.0%	46,124	△ 223	△0.5%	45,504	△ 620
行政運営費		200,860	10,910	5.7%	202,678	1,818	0.9%	208,404	5,726	2.8%	212,009	3,605	1.7%	212,570	561	0.3%
扶助費		77,198	4,702	6.5%	81,265	4,067	5.3%	83,928	2,663	3.3%	87,291	3,363	4.0%	88,854	1,563	1.8%
公債費		6,899	231	3.5%	4,694	△ 2,205	△32.0%	5,212	518	11.0%	5,304	92	1.8%	4,793	△ 511	△9.6%
他会計繰出金		25,656	1,567	6.5%	26,656	1,000	3.9%	27,656	1,000	3.8%	28,656	1,000	3.6%	29,656	1,000	3.5%
その他行政運営費		91,106	4,410	5.1%	90,062	△ 1,044	△1.1%	91,607	1,545	1.7%	90,757	△ 850	△0.9%	89,266	△ 1,491	△1.6%
投資的経費		52,090	△ 1,156	△2.2%	48,461	△ 3,629	△7.0%	49,856	1,395	2.9%	50,150	294	0.6%	43,255	△ 6,895	△13.7%
歳出合計 (B)		298,794	8,208	2.8%	297,026	△ 1,768	△0.6%	304,607	7,581	2.6%	308,283	3,676	1.2%	301,329	△ 6,954	△2.3%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、ふるさと納税による減収の影響を見込みつつ、28年度決算の反映による納税者数の増などにより、増収を見込みました。

なお、国の29年度経済見通し（実質GDP+1.5%）の影響については、変動要因が大きいため、反映していません。

② 特別区交付金※

特別区交付金は、基準財政需要額の増による交付金の増額を見込みました。また、28年度税制改正による地方法人課税見直しの影響については、消費税率の10%引上げに合わせて、32年度以降に影響を反映しています。

なお、特別区税と同様に国の経済見通しの影響は反映していません。

※東京都からの提示額が国の経済見通しの影響は反映されていない面もあるが、区の需要額を勘案して算出している。また、歳入その他の各種交付金についても同様の見通しに基づいており、今後の景気動向によって増減する場合がある。

③ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、31年10月からの消費税率10%への引上げによる増額分を32年度以降に反映していますが、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。

④ 国・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。

⑥ 特別区債

特別区債は、梅ヶ丘拠点整備や玉川総合支所改築、本庁舎整備、その他公共施設建設など適債事業に対する起債額を見込みました。

2 歳出の予測

① 人件費

定員適正化の取り組みや今後の定年退職者数・新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。なお、今後の給与改定については、反映していません。

② 扶助費・繰出金

社会保障制度については、今後、制度改正が想定されますが、現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、高齢者・障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。具体的には、国及び東京都による制度拡充を踏まえた保育待機児対策経費や障害者自立支援給付費などは一定の増加が続くことをそれぞれ想定しました。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金については、これまでの増加実績等を踏まえ、一定の増加が続くことを想定しました。なお、国民健康保険事業の広域化及び介護保険制度改正による影響は反映していません。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取り組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、公共施設等総合管理計画及び現行の事業計画等に基づいて推計しています。また、28年12月に策定された本庁舎等整備基本構想を踏まえた本庁舎整備経費を反映しています。また、梅ヶ丘拠点整備等の経費を再精査しました。

⑥ 消費税増税の影響

31年10月からの消費税率10%への引上げによる増額分を32年度以降に反映しています。ただし、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。